

③日本では教師がセメスター制に慣れていないため、やってみもしないで「通年制がいい」と思い、ノートを読み上げている先生が多い——といった点をあげている。「やってみれば案外簡単で、これはいいという先生も増えるのではないか」と井門教授はいつている。

①桜美林は昔から日－中－米の国際化路線を推し進めてきたが、日本の4月から翌年3月の区切りと9月から6月の区切りの間で教員の人事異動に気をつかう必要にいつも悩まされた。学生の場合にも4年間のうち1年間を留学しようという時に、学年途中から外国に出て、翌年また途中で帰国するのをどうつなぐか。それは他国からくる学生にも同じで、何とかつないでうまく単位を出せる工夫はないものかと頭を悩ましていた。

ただし、現在のセメスター制にも悩みがある。現在の春学期では4月12日－7月15日の13週間・26回の授業で4単位出しているが、90分授業週2回として、1年を前期・後期に分けた場合、夏休みを挟むためにどうしても前期の方が少なくなり、設置基準を満たせない恐れが出やすい。

『全私学新聞』95. 1. 13、1. 23（「私大教連情報」154号より転載）

[P. 11 ~ P. 12へ続く]



外部『診断』も登場、質を問う

- 127 -

有識者を招いた「外部評価」導入も始まっている。こうした大学評価の動きが、「社会が求める大学」を目指した大学改革に結びつくかどうか、注目される。

教育・研究向上へー改革、自らの姿勢次第ー

自己評価8割定着

大学の点検・評価は91年6月、大学設置基準が改正された際、大学側に実施が求められた。92年度に18歳人口がピークとなり、その後の大学整備が「量から質」へと転換を迫られているとの認識からだ。

設置基準の中では「教育研究水準の向上を図り、大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価に努めなければならない」と規定、その結果をもとに現状を分析、改革にあたることを求めている。

こうした要請もあり、現在、各大学での自己評価・点検はほぼ一般化してきたと言えそうで、日本経済新聞が今年6月から7月にかけて実施した全国大学学長アンケートでも82.5%の大学が「自己評価・点検を行っている」と答えている。

しかし、自己評価・点検ではどうしても『手前みそ』的な結果が出るのも事実。先のアンケートでも、こうした自己評価・点検をもとにした大学改革が進んでいるか、という点を聞いたところ、「かなり進んでいる」「やや進んでいる」は合わせて82.3%に達しており、大学側が自己評価・点検や改革を『積極評価』している姿が浮かび上がっている。

だが、この中で最近注目される動きが相次いだ。その1つは東大の大学院数理科学研究科（落合卓四郎科長）が実施した外部評価。学外からその分野の専門家を招き、数カ月にわたって教育・研究面などについて点検してもらうというもので、大学評価の先進国・米国では一般化しているが、日本ではこれまで、東大でも学部の一部学科が実施するなどしていた程度。部局単位として実施したのは同研究科が初めてだった。

カリフォルニア大バークレー校の小林昭七教授（数学）を中心にした外部評価結果はこのほどまとまった。教員や学生のほか、海外からの留学生、さらに他大学の専門家らの面接調査を実施するなどしてまとめたという評価結果は本文だけで28ページ。その内容も人事面などの組織運営をはじめ、コンピューターなど諸設備の利用方法、授業内容、国際交流、女性の活用など多岐にわたる。

国際化に注文多く

評価報告の中で注目されたのは、教授採用時などには外国の専門家による業績評価を取り入れるよう求めたことや、留学生にもっと配慮すべきとした点、教室では積極的に英語を使うように注文を付けた点など、「国際化」に関することが目立つ。

それでも結果を簡単にまとめると、「人間の体にたとえればかなりの健康体」（小林教授）ということで、まずは合格点をもらったといえる。「中でも学生の質は世界的に見ても飛び抜けている」（同）との評価も聞かれた。

今回、外部評価を取り入れた理由について落合科長は「数理科学研究科をカリフォルニ

ア大バークレー校のような世界的な数学の権威にしたかったから」と説明する。また小林教授も、「外部評価は定期的な健康診断のようなもの」としており、自らの現状をチェックし、より向上を目指すには、外部評価は不可欠のものと指摘する。

ただ、これが日本の大学に広く定着していくかどうかとなると、疑問符を付けざるを得ない。「健康診断もそうだが、外部評価は自らの『健康』に自信がないと受けようとはしないもの」（小林教授）だからだ。

相互評価の導入も

もう1つ注目されるのは、大学基準協会による大学評価強化の動き。教育研究水準の向上を目的とした同協会は、一定の教育・研究水準に達しているとして加盟審査を通った大学が維持会員校（今年11月21日現在、169校）となり、審査前の大学が賛助会員（同218校）となっている。

これまで同協会は加盟審査に重点を置いていたが、96年度からは加盟申請校はもちろん、既に加盟している大学も対象とした「相互評価」を実施し、定期的に各大学の教育・研究水準などをチェックしあうことにした。

具体的には、大学はまず教育・研究条件などをまとめた「大学基礎データ調書」を作成。それをもとに現状をどうとらえているかといったことや問題点と改善策、将来計画などを記した「点検・評価報告書」を作成し、この2点を提出、同協会などの評価を受ける。

学生的心声をじかに聞くヒアリングなどは実施しなかったり、審査・判定にパスした大学名を公表するだけで、審査課程や、パスしなかった大学名は公表しないなど、内容の『不備』を指摘する声も聞かれるが、相互評価の導入によって大学評価が従来と比べ1歩前進となったのは事実。

同協会では「将来的には大学に出向いて、実地調査することも考えたい」としており、この相互評価制度をさらに充実させていく方針だ。

大学改革が進むことになれば、最も恩恵を受けるのは学生であり、さらにはこの結果、大学自身も学生の人気を集めることになる。

日本の大学はこれまで、教育の「質」について、社会から問われた経験はあまりなかったといえる。真の改革に向けて何よりも必要なのは、大学評価を積極的に受け、自らを改革していこうという大学自身の姿勢といえそう。

（東京社会部「教育改革」研究班）『日本経済新聞』94.12.24（「私大教連情報」153号より転載）